

ことに関与する性格の事柄ではないが、「進路選択」を補助する情報・助言を与える機会が多くあり、その必要性は誰もが認めるところである。キャプテン通信網を用いた〈ハート・システム〉がその一つであり、この他にもほとんどの大学では募集要項とは別に大学案内等を配布し、大学・学部・学科の特徴や内容などのPRを図っていて、さらには大学開放・高等学校側との懇談会などを開催しているのが、これにあたる。

共通第1次学力試験制度を実施してからは、事実上の2度受験制度であった2期校制度が廃止されたが、昭和62年度入試からは「受験機会の複数化」に踏み切った。これによって受験生の地理的流動性、各大学毎に受験生・合格者等についての併願大学調査などが実施されている。

これらは合格者の中から自大学への入学者数の予測などのためにも使用されている。

大学の使命の一つには、次の時代に対する学問・技術の発展に、教育面から大きく寄与することがあげられよう。目前の利害得失に拘わることの無い「入試制度」のあり方や、高校教育を乱すことのないよう配慮した入試のあり方、「大学教育・高校教育」のあり方についての議論もおざりにする訳には参らないことである。

大学教育を受けるにふさわしい能力・適性とは何か、われわれの微力では解の得られない問題であるのかも知れない。しかし入試研究調査によって一步でも着実に真理に迫る努力はゆるがせにするわけにはいかない。

共通第1次学力試験と第2次試験

共通第1次学力試験と第2次試験に関しては、ほとんどの大学において各教科、科目別点分布や平均値並びに標準偏差、各種成績間の相関等の基本的な統計的分析がなされている。また高校卒業年次、出身高校、出身地域など受験者の属性との関連に対する分析も多い。これらの調査結果は、各大学における該当年次の入試の実態の把握、次年度以降の選抜方法の改善等のための最も基本的な資料となっており、毎年同一項目について系統的調査がなされているケースが多い。本調査の中でも、昭和63年度の入学試験の結果だけを検討するのではなく、同様の

データの年次変化を明らかにし、昭和63年度の結果の特徴を抽出している例が多い。

昭和63年度の調査の特徴としては、受験機会の複数化の第2年度に当たり、受験者層の変化、すなわち全国共通1次受験者集団における自校受験者の共通1次試験得点の位置の変化、輪切り現象の有無等に関する調査、並びにいわゆる足切りラインの妥当性等に関する検討が多く見られる。また入学辞退者数を事前に適切に予測し、最終入学者が入学定員数と大きく変わらないようにすることは、各大学の入学試験実施担当者の頭を悩ませる大きな問題となっている事

実に鑑み、本調査結果が何とかこれに役立つデータとならないか、期待している例も多い。

受験機会の複数化に伴い、必然的に入学辞退者の数が増大しているが、辞退者が合格者の分布の中でどのような位置を占めているかに関して、調査したデータも多い。その結果によれば、辞退者の成績分布は概して合格者のそれより高めとなっている。これは合格させた大学にとって残念な結果であるが、複数大学に合格した受験生は、試験の易しい方の大学を辞退し、より難関の大学に入学する可能性が高いことを考えれば、致し方のない結果かもしれない。

1次試験並びに2次試験の総合得点間の相関、1次試験と2次試験の同一科目の得点間の相関、あるいは異種科目間の相関など、各種成績の間の相関に関する調査はきわめて多い。この場合単に相関係数のみを出すだけでなく、散布図も付し、より適切な結論が導けるよう配慮しているケースが多くなった。共通1次試験と2次試験の相関に関しては、受験者全体に対しては、多くの場合各科目について正の相関が見られ、全科目合計ではさらに強い相関がある。当然のことであるが、出題様式並びに解答様式が類似の場合は、1次試験と2次試験における得点の相関は特に高くなる。相関が十分大きければ、1次試験のみで合否を決定しても良いことになり、どのような学生を入学させたいがために2次試験を行うのか、さらに十分な検討を加え、選抜方法に反映させる努力が必要であろう。一方合格者については、全科目にわたりほとんど有意の相関は見られないケースも多い。これは選抜効果のためと考えるのが妥当であろう。

入試各科目の成績が合否にどれだけ強く関係

しているかを、2系列相関係数を用いて統計的に解析した報告もある。それによると、ある大学の報告によれば、第2次の数学の成績が合否に最も強く関係していることが窺われた。また別の大学では、理科系だけでなく文科系についても、他の科目に比し配点比率が低いにもかかわらず、第2次の数学の成績が合否に大きく影響を与えているとの報告がなされている。このような結論が正しいか否かはさらに詳しい検討が必要と思われるが、数学という科目が比較的点差が開きやすい科目であることに原因しているとも考えられる。

1次試験、2次試験の教科、科目の組み合わせ、あるいは配点比率を種々変えたときに、合格者がどのように変わるか、シミュレーションしている報告もいくつか見られる。多くの場合、配点比率等をいかに変えたら、合格者の入れ替えがどれだけ起きるかという結果を出すのみで、その結果から入試をどのように変えたらよいかの検討は、各学部等の入試実施委員会等、他の委員会にまかせることにしている。でき得ることならば、どのような学生を入学させるのが望ましいのかという検討があつて、それを実現するにはどうしたら良いのかというシミュレーションを行いたい。

卒業年次別成績分布の調査結果によれば、予想されるように、第1次試験、第2次試験とも、いわゆる浪人年数の少ない集団ほど成績の高い方に分布する傾向が高い。しかしながら、浪人1年については現役よりむしろ良いケースがしばしば報告されている点は注目に値する。この傾向はときに、入学後の成績の追跡調査においても見られ、受験テクニックの訓練による結果

と見るべきなのか、あるいは高校3年間の勉強だけでは十分とは言えないことを示しているのか、注意深い分析が今後必要となろう。

選択科目群による合格者数、合格率の差を調査している大学もある。それによれば、ある特定の科目群を取った受験生の2次試験の合格率、

合格者数が有意の差を持って高くなっているケースがある。ある科目の問題が特に易しく、それを選択したために入学し易くなったとすれば、科目間の平均点、標準偏差の差を適切に補正することも必要となろう。

実技検査・面接・小論文

実技検査

昭和63年度に、一般入試2次試験で実技検査を実施した国立大学は55大学(58%)、60学部(17%)で、前年度と同数(同率)であった。

昭和63年度に報告されているのは、受験機会の複数化による志願者の増加により、丁寧な実技検査を確保するには二段階選抜の導入を考慮せざるを得ないが、学力試験を課する場合の二段階選抜とは顕著な差があるので、区別を要すること(岐阜大教育)等である。

面接

昭和63年度に、一般入試2次試験で面接を実施した国立大学は40大学(42%)、47学部(13%)で、前年度(40大学、50学部)に比べ、学部数が微減した。

面接試験は、医学部で「医師としての適性」

を見るために実施することが多い。また、高等学校長の推薦に基づく入学者選抜においても実施することが多い。

昭和63年度に報告されているのは、学力試験等の他方法による評価との関係等(山梨医大)他である。

小論文

昭和63年度に、一般入試で小論文を課した国立大学は59大学(62%)、101学部(28%)で、前年度(59大学、100学部)に比べ、学部数が微増した。

昭和63年度に報告されているのは、小論文の成績を学力の量的尺度として他科目と合算するのは必ずしも適切でないと判断し、小論文を一般入試からは切り離して推薦入学にのみ課することに变えたこと(信州大経済)、小論文の採点結果の分析(大阪外語大)、課題の選定における留意事項等(佐賀医大)他である。